資料１　財政見通し収支計画（普通会計）【令和４年度見直し・比較表】

（単位：百万円）

区分	R1（決算）	R2（決算）	R3（決算）	R4（計画）	R4（決算見込）	R4（差引）	R5（計画）	R5（R4見直）	R5（差引）	R6（計画）	R6（R4見直）	R6（差引）	R7（計画）	R7（R4見直）	R7（差引）	R8（延長）	R9（延長）	見直しの算定根拠　（試算条件） ※財政見通し収支計画の試算については、現行の税制度や地方財政制度をもとに行っており、今後制度改正に応じて変動が生じてまいります。
普通交付税（激変緩和措置）→	合併算定替 0.1		一本算定															
国勢調査人口　→	19,718人		17,503人													15,212人推計		
歳入　地方税	2,084	2,086	2,060	1,810	1,997	187	1,747	1,955	208	1,669	1,870	201	1,613	1,808	195	1,749	1,678	・町民税は人口減少等を考慮し5%～10%減で試算。固定資産税については評価替えを反映し、償却資産は新規取得見込まず2%減で試算。
地方譲与税	121	129	131	126	131	5	126	131	5	126	131	5	131	131	0	131	131	・R4決算見込額を基礎とし同額で試算。
各種交付金	387	441	515	349	401	52	349	456	107	349	456	107	349	456	107	456	456	・長崎県の試算額をもとにR5当初予算額を試算し、それを基礎として同額で試算。
地方交付税	8,633	8,739	9,198	7,820	8,601	781	7,686	8,240	554	7,611	8,183	572	7,385	8,310	925	7,755	7,968	
普通交付税	6,985	7,017	7,343	6,775	7,273	498	6,645	7,280	635	6,572	7,233	661	6,400	7,360	961	6,805	7,018	・R4交付決定額を基礎とし、戸籍数、児童生徒数、学校・学級数等の変更、町税等の収入分などを反映。R8以降はR7国調人口の減少を反映し試算。
特別交付税	1,371	1,434	1,506	800	1,236	436	800	900	100	800	900	100	750	900	150	900	900	・R5当初予算額を基礎とし同額で試算。
臨時財政対策債	276	288	349	246	92	▲ 154	241	60	▲ 181	238	50	▲ 188	236	50	▲ 186	50	50	・R4発行額を基礎とし、R5以降は、国の地方債計画▲44.1%を見込み試算。
小計（一般財源計）	11,225	11,395	11,905	10,105	11,129	1,024	9,909	10,782	874	9,755	10,639	885	9,478	10,705	1,227	10,091	10,234	
分担金・負担金	72	56	54	61	54	▲ 7	61	52	▲ 9	61	52	▲ 9	61	52	▲ 9	52	52	・R5当初予算額を基礎とし同額で試算。
使用料・手数料	309	281	284	300	286	▲ 13	300	288	▲ 12	300	287	▲ 12	300	287	▲ 12	287	287	・R5当初予算額を基礎とし同額で試算。
国庫支出金	1,335	4,265	2,294	1,461	2,983	1,522	1,614	1,508	▲ 106	1,571	2,061	491	1,571	1,269	▲ 302	1,243	1,180	・投資的経費（補助金）分は、R4策定の振興計画を基礎とし試算。
県支出金	1,305	1,330	1,543	1,425	1,398	▲ 27	1,343	1,521	178	1,353	1,399	45	1,429	1,432	3	1,347	1,354	・投資的経費（補助金）分は、R4策定の振興計画を基礎とし試算。
財産収入	148	60	54	52	63	11	52	53	2	52	53	2	52	53	2	53	53	・R5当初予算額を基礎とし同額で試算。
寄附金	56	64	81	60	156	95	60	163	103	60	163	103	60	163	103	163	163	・R5当初予算額を基礎とし、ふるさと応援寄附金（個人版160,000千円、企業版3,000千円）を計上。
繰越金	278	366	346		567	567												
町債	1,984	2,761	1,572	1,666	3,186	1,520	1,908	3,660	1,752	1,968	4,029	2,061	1,274	1,928	655	2,082	1,851	・投資的経費に連動して試算。合併特例債は、R6まで発行限度額の全額を計上。（主な大型事業：最終処分場、上五島病院、給食センター等）
うち合併特例基金分																		・合併特例基金積立実績額は27.6億円、R4末取崩可能額は、11億8,000万円で、取崩（活用）額は、5億2,000万円。
うち 合併特例債	660	914	739	1,197	1,080	▲ 117	1,144	1,764	620	935	1,351	416						・合併特例債は、発行上限額151億8,400万円のうち、未発行分41億9,500万円（R3末現在）を計上。
その他	284	807	252	283	366	84	282	442	160	281	400	119	281	382	101	381	379	・雑入はR5当初予算額を基礎とし計上。特定目的基金は振興計画を基礎とし、まちづくり基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金等の繰入を計上。
歳入総額　①	16,996	21,385	18,385	15,413	20,189	4,775	15,528	18,469	2,941	15,400	19,084	3,684	14,505	16,272	1,768	15,699	15,553	
歳出　人件費	2,570	2,687	2,661	2,408	2,731	322	2,386	2,755	369	2,359	2,778	419	2,332	2,797	465	2,794	2,787	・職員数は行財政改革プランを基礎とし、退職者数、新規採用予定者数及び定年延長などを考慮し試算。退職手当等は組合の計画により計上。
うち 職員給	1,756	1,724	1,669	1,672	1,638	▲ 34	1,658	1,639	▲ 19	1,637	1,662	24	1,584	1,652	68	1,678	1,668	
職員数（全会計職員数、3役除く）	320人（373人）	318人（368人）	307人（355人）	297人（349人）	300人（348人）	3人（▲1人）	293人（345人）	302人（350人）	9人（5人）	289人（340人）	311人（360人）	22人（20人）	281人（333人）	310人（357人）	29人（24人）	314人（362人）	310人（359人）	・R4の全会計職員数には、途中採用2名含む。
扶助費	1,581	1,269	1,269	1,577	1,295	▲ 282	1,585	1,263	▲ 322	1,593	1,263	▲ 329	1,600	1,263	▲ 337	1,263	1,263	・R5当初予算額を基礎とし同額で試算。（R4からR5の減額は、児童手当給付費の減分）
公債費	2,753	2,814	2,862	2,531	2,993	462	2,386	2,900	515	2,243	2,749	506	2,212	2,647	435	2,602	2,679	・町債の既発債分に係る元利償還金に、本計画による新規発行分及び繰上償還額を反映して試算。
うち 元利償還分	1,898	1,875	1,880	1,683	1,893	210	1,609	1,837	229	1,641	1,649	8	1,677	1,648	▲ 29	1,664	1,785	
うち 繰上償還分	856	939	983	847	1,100	253	777	1,063	286	602	1,100	498	535	999	465	938	893	・健全な財政運営の維持及び将来の公債費負担軽減のため繰上償還金を計上（R5からR9まで総額49億9,400万円を計上）
投資的経費	2,796	4,512	2,581	2,558	4,623	2,065	2,885	4,799	1,914	2,977	5,955	2,978	2,076	2,943	867	2,745	2,435	・R4策定の振興計画を基礎に、合併特例債はR6まで発行限度額の全額を計上。（主な大型事業：最終処分場、上五島病院、給食センター等）
物件費	2,342	2,248	2,276	2,327	2,486	159	2,298	2,639	341	2,293	2,595	302	2,303	2,631	328	2,599	2,579	・光熱水費（電気・燃料など）物価高騰分（約1.7億円増）を反映し計上。
補助費等	2,226	4,902	3,543	1,953	3,805	1,852	1,953	2,880	928	1,952	2,831	879	1,971	3,002	1,031	2,781	2,771	・R4策定の振興計画を基礎に計上（雇用機会拡充、離島漁業再生支援、輸送コスト支援など、R7離島航路安定化負担金）。コロナ関連補助金は未計上。
積立金	602	874	1,232	65	398	334	65	104	39	65	104	39	65	104	39	104	104	・ふるさと応援寄附金（寄付額の1/2の80,000千円）のほか、特定目的基金利子分を計上。
繰出金	1,559	1,363	1,352	1,423	1,983	560	1,428	1,396	▲ 32	1,397	1,387	▲ 10	1,393	1,398	5	1,406	1,396	・R5当初予算額を基礎とし、各特別会計における見通しを個別に算定し計上。（参考：ターミナルビル特別会計R4廃止）
その他	455	509	183	468	205	▲ 263	458	187	▲ 271	436	187	▲ 248	497	187	▲ 309	187	187	・維持補修費、貸付金（林業開発促進資金）はR5当初予算額を基礎とし同額で試算。（参考：水道会計出資金はR3から補助費等に計上）
歳出総額　②	16,884	21,179	17,958	15,309	20,517	5,208	15,442	18,923	3,480	15,315	19,850	4,535	14,449	16,972	2,523	16,480	16,201	
収支差引　①－②＝③	112	206	427	104	▲ 329	▲ 433	86	▲ 453	▲ 540	85	▲ 766	▲ 852	56	▲ 700	▲ 756	▲ 781	▲ 648	
基金調整額　④	▲ 254	▲ 140	▲ 140	104	▲ 329	▲ 433	86	▲ 453	▲ 540	85	▲ 766	▲ 852	56	▲ 700	▲ 756	▲ 781	▲ 648	・基金繰入額及び基金積立額は、各年度の収支を明確にするため「基金調整額」として計上。（▲は基金繰入額）
財政調整基金	▲ 254	▲ 140	▲ 140		▲ 329	▲ 329												
減債基金				104		▲ 104	86	▲ 453	▲ 540	85	▲ 766	▲ 852	56	▲ 700	▲ 756	▲ 781	▲ 648	
調整後の収支　③＋④	366	346	567															

積立金現在高	10,102	10,488	11,489	9,812	11,470	1,658	9,877	10,983	1,106	9,941	10,212	272	9,975	9,508	▲ 467	8,722	8,070
財政調整基金	1,953	1,953	1,953	1,939	1,844	▲ 94	1,939	1,844	▲ 95	1,940	1,845	▲ 95	1,940	1,845	▲ 95	1,845	1,845
減債基金	4,411	4,962	5,827	4,395	5,828	1,434	4,483	5,375	893	4,570	4,610	40	4,629	3,911	▲ 718	3,130	2,483
特定目的基金	3,739	3,573	3,708	3,478	3,797	319	3,454	3,763	308	3,431	3,758	327	3,407	3,753	346	3,748	3,743
町債現在高（普通会計）	19,137	19,457	18,583	19,459	18,924	▲ 535	19,422	19,805	383	19,735	21,212	1,477	19,147	20,642	1,495	20,280	19,621
実質公債費比率(%)	2.1	2.1	1.1	1.3	1.5	0.2	1.1	2.2	1.1	1.1	3.2	2.1	1.4	3.9	2.5	4.6	5.2

注1）普通会計ベース（一般会計＋診療所特別会計＋バス運行事業特別会計（平成25年度まで）＋上五島海洋青少年の家事業特別会計（平成30年度まで）＋奈良尾ターミナルビル特別会計の数値を計上している。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

注2）基金繰入額及び基金積立額は、各年度の収支を明確にするため「基金調整額」として④に計上。

注3）臨時財政対策債は、町債ではなく地方交付税として計上している。